



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 20 日

上場会社名 **澁澤倉庫株式会社**

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

コード番号 9304

(URL <http://www.shibusawa.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 犬塚 静衛
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部経理部長 氏名 下岡 隆 (03)3660-4119
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	45,411	2.6	1,510	11.8	1,334	9.3
16 年 3 月期	44,271	2.1	1,351	29.6	1,221	34.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	641	2.6	8 17	-	1.9	1.6	2.9
16 年 3 月期	658	-	8 40	8 15	2.1	1.5	2.8

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 76,071,588 株 16 年 3 月期 76,078,391 株
 会計処理の方法の変更 有 (退職給付債務に係る数理計算上の差異の償却方法の変更)
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17 年 3 月期	6 00	3 00	3 00	456	73.4	1.4
16 年 3 月期	6 00	3 00	3 00	456	71.5	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	85,046	33,462	39.3	439 66
16 年 3 月期	83,020	32,883	39.6	431 98

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 76,064,370 株 16 年 3 月期 76,076,750 株
 期末自己株式数 17 年 3 月期 24,367 株 16 年 3 月期 11,987 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
					中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	23,400	950	960	3,500	3 00	-	-
通期	46,000	1,840	1,690	3,280	-	3 00	6 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 43 円 12 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、当期純利益について赤字が予想されるのは、第 1 四半期より、固定資産の減損会計を適用することに伴う多額の特別損失の計上が見込まれるためであります。

業績予想の前提条件および業績予想のご利用にあたっての留意事項等につきましては、連結添付資料 10 ~ 11 ページの「次期の見通し」を参照してください。

(個別財務諸表の概要添付資料)

1.貸借対照表

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当 期 (17.3.31現在)		前 期 (16.3.31現在)		前期末比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
【 資 産 の 部 】		%		%	
流 動 資 産	{ 25,288 }	29.7	{ 18,453 }	22.2	{ 6,835 }
現金及び預金	7,361		5,665		1,696
受取手形	636		315		320
取引先未収金	7,900		7,535		364
有価証券	7,070		2,183		4,886
立替金	756		707		49
貯蔵品	8		8		0
前払費用	190		204		13
短期貸付金	236		237		1
繰延税金資産	876		642		234
その他	300		1,001		700
貸倒引当金	48		47		1
固 定 資 産	{ 59,757 }	70.3	{ 64,567 }	77.8	{ 4,809 }
有 形 固 定 資 産	(41,436)	(48.7)	(37,498)	(45.2)	(3,938)
建 物	24,087		17,611		6,475
構 築 物	528		476		51
機 械 装 置	426		465		38
車 両 運 搬 具	26		23		3
器 具 備 品	216		151		65
土 地	15,606		14,916		690
建 設 仮 勘 定	544		3,853		3,308
無 形 固 定 資 産	(1,065)	(1.3)	(1,374)	(1.7)	(309)
借 地 権	585		763		178
施 設 利 用 権	130		144		14
ソ フ ト ウ ェ ア	350		466		116
投 資 そ の 他 の 資 産	(17,255)	(20.3)	(25,693)	(30.9)	(8,438)
投 資 有 価 証 券	11,594		17,954		6,359
出 資 金	308		308		-
子 会 社 株 式	863		755		108
子 会 社 出 資 金	113		61		52
長 期 貸 付 金	3,000		2,643		357
長 期 前 払 費 用	179		156		22
繰 延 税 金 資 産	-		228		228
そ の 他	1,505		4,046		2,541
貸 倒 引 当 金	311		460		148
資 産 合 計	85,046	100.0	83,020	100.0	2,025

科 目	当 期 (17. 3 .31現在)		前 期 (16. 3 .31現在)		前期末比増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
【 負 債 の 部 】		%		%	
流 動 負 債	[13,309]	15.7	[19,346]	23.3	[6,036]
営 業 未 払 金	5,865		5,627		238
短 期 借 入 金	5,135		4,626		509
1 年 以 内 償 還 社 債	-		7,000		7,000
未 払 金	67		119		51
前 受 金	450		356		93
預 り 金	575		1,039		464
未 払 法 人 税 等	83		23		60
賞 与 引 当 金	373		426		53
そ の 他	757		127		630
固 定 負 債	[38,274]	45.0	[30,790]	37.1	[7,483]
社 債	7,000		7,000		-
長 期 借 入 金	21,748		13,784		7,964
長 期 預 り 金	6,014		7,333		1,318
繰 延 税 金 負 債	1,023		-		1,023
退 職 給 付 引 当 金	2,163		2,258		94
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	324		415		91
負 債 合 計	51,583	60.7	50,137	60.4	1,446
【 資 本 の 部 】					
資 本 金	7,847	9.2	7,847	9.5	-
資 本 剰 余 金	[5,660]	6.7	[5,660]	6.8	[-]
資 本 準 備 金	5,660		5,660		-
利 益 剰 余 金	[17,206]	20.2	[17,041]	20.5	[165]
任 意 積 立 金	15,963		16,000		36
配 当 準 備 積 立 金	1,500		1,500		-
特 別 償 却 積 立 金	7		15		8
圧 縮 記 帳 積 立 金	856		884		28
別 途 積 立 金	13,600		13,600		-
当 期 未 処 分 利 益	1,242		1,041		201
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,753	3.2	2,336	2.8	417
自 己 株 式	5	0.0	2	0.0	3
資 本 合 計	33,462	39.3	32,883	39.6	579
負 債 及 び 資 本 合 計	85,046	100.0	83,020	100.0	2,025

2. 損益計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目		当 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)		前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	
経常損益の部	営業収益	(45,411)	100.0 %	(44,271)	100.0 %	(1,139)
	保管料	3,614		3,530		84
	荷役料	2,559		2,299		260
	荷捌料	9,423		10,185		762
	陸上運送料	23,212		22,166		1,046
	物流施設賃貸料	877		761		115
	不動産賃貸料	5,363		4,935		428
	その他の	359		393		33
	営業原価	(40,781)	89.8 %	(39,753)	89.8 %	(1,028)
	作業費	30,651		30,228		423
	賃借料	2,055		2,246		191
	人件費	1,833		2,023		190
	減価償却費	2,002		1,474		527
	その他の	4,239		3,780		459
	販売費及び一般管理費	(3,119)	6.9 %	(3,167)	7.1 %	(47)
	営業利益	1,510	3.3 %	1,351	3.1 %	159
営業外損益の部	営業外収益	(516)	1.1 %	(626)	1.4 %	(110)
	受取利息及び配当金	390		544		153
	その他の	125		82		43
	営業外費用	(692)	1.5 %	(756)	1.7 %	(64)
	支払利息	505		544		39
	為替差損	-		129		129
	その他の	187		82		105
経常利益	1,334	2.9 %	1,221	2.8 %	113	
特別損益の部	特別利益	(1,926)	4.3 %	(432)	1.0 %	(1,494)
	賃貸契約解約違約金	1,806		-		1,806
	固定資産売却益	58		-		58
	投資有価証券売却益	-		363		363
	その他の	60		68		7
	特別損失	(1,909)	4.2 %	(471)	1.1 %	(1,437)
	賃借契約解約補償金	1,680		-		1,680
	訴訟和解金	140		-		140
	事業整理損失	-		391		391
	投資有価証券売却損	-		58		58
その他の	88		20		67	
税引前当期純利益		1,350	3.0 %	1,181	2.7 %	169
法人税、住民税及び事業税		39	0.1 %	40	0.1 %	0
過年度法人税等還付金		62	0.1 %	-	-	62
法人税等調整額		732	1.6 %	482	1.1 %	249
当期純利益		641	1.4 %	658	1.5 %	17
前期繰越利益		829		610		218
中間配当額		228		228		0
当期末処分利益		1,242		1,041		201

3.利益処分案

単位：百万円(百万円未満切捨)

項 目	期 別	
	当 期 平成17年3月期	前 期 平成16年3月期
当 期 未 処 分 利 益	1,242	1,041
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	2	8
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	140	28
計	1,386	1,077
利 益 処 分		
配 当 金	228 1株につき 3円	228 1株につき 3円
役 員 賞 与 金	20	20
(うち監査役賞与金)	(1)	(1)
次 期 繰 越 利 益	1,137	829

(注) 1. 当期は平成16年12月8日に228百万円(1株につき3円)の中間配当を実施した。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法により償却。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法により償却している。

無形固定資産

定額法により償却。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌期から費用処理している。

（会計処理変更）

退職給付債務計算に係る数理計算上の差異の償却については、従来、発生年度から費用処理していたが、当社を取り巻く事業環境の変化に対応し、決算処理の迅速化及び期間損益確定の早期化を図るため、当期より発生年度の翌期から費用処理する方法に変更している。

なお、この変更により、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は 26 百万円それぞれ増加している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上している。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第 43 条に規定する引当金である。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のみを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段…金利スワップ
- ・ ヘッジ対象…長期借入金

ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするために、変動金利を固定化する目的のみに「金利スワップ取引」を利用しており、投機目的の取引は行っていない。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略している。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

(注記事項)

		当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額		27,163 百万円	25,319 百万円
2.偶発債務	保証債務額	3,906 百万円	4,257 百万円
	受取手形割引高	277 百万円	633 百万円
3.株式の状況	授權株式数	115,220,000 株	115,220,000 株
	発行済株式総数	76,088,737 株	76,088,737 株
	自己株式数	24,367 株	11,987 株

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	465 百万円	419 百万円
減価償却累計額相当額	320 百万円	259 百万円
期末残高相当額	144 百万円	159 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

1年内	82 百万円	71 百万円
1年超	62 百万円	87 百万円
合計	144 百万円	159 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	106 百万円	109 百万円
減価償却費相当額	106 百万円	109 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)	当 期	前 期
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)		
未払事業税・事業所税	34 百万円	13 百万円
賞与引当金繰入限度超過額	151 百万円	173 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	19 百万円	15 百万円
未払社会保険料	19 百万円	百万円
繰越欠損金	657 百万円	438 百万円
その他	0 百万円	1 百万円
繰延税金資産(流動)合計	883 百万円	642 百万円
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	6 百万円	百万円
繰延税金負債(流動)合計	6 百万円	百万円
差引繰延税金資産(流動)の純額	876 百万円	642 百万円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	117 百万円	百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	824 百万円	808 百万円
役員退職慰労引当金	131 百万円	168 百万円
投資有価証券評価損否認	77 百万円	百万円
ゴルフ会員権評価損否認	19 百万円	百万円
減価償却費限度超過額	55 百万円	百万円
繰越欠損金	122 百万円	1034 百万円
その他	10 百万円	307 百万円
繰延税金資産(固定)合計	1,359 百万円	2,319 百万円
評価性引当金	15 百万円	百万円
繰延税金資産(固定)合計	1,344 百万円	2,319 百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,875 百万円	1,597 百万円
圧縮記帳積立金	488 百万円	488 百万円
特別償却積立金	3 百万円	5 百万円
繰延税金負債(固定)合計	2,367 百万円	2,091 百万円
差引繰延税金資産(固定) 又は繰延税金負債(固定)の純額	1,023 百万円	228 百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異原因		
法定実効税率	40.6 %	42.0 %
(調整)		
住民税均等割等	2.9	3.4
交際費の損金不算入額等の一時差異に 該当しない項目	1.6	2.1
受取配当金の益金不算入額等の一時差 異に該当しない項目	1.3	2.6
法人税等還付金	4.7	
繰延税金資産取崩額	13.5	
その他	0.1	0.7
税効果適用後の法人税等の負担率	52.5	44.2